

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

公営企業会計(法非適用)

会計名	繰上充用額 ①	支払繰延額 ②	事業繰越額 ③	建設改良費等以外の経費 の財源としての地方債残 ④	解消可能資 金不足額 ⑤	営業収益に 相当する額 ⑥	受託工事収 益相当額 ⑦
下水道事業特別会計	0	0	0	0	0	816,021	0

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}((1)+(2)+(3)+(4))-5}{\text{事業の規模}6-7} \Rightarrow \frac{0}{816,021} = \text{資金不足額がないため資金不足比率なし}$$

※資金の不足額=[繰上充用額+支払繰延額+建設改良以外の地方債残高]-解消可能資金不足額

※事業の規模=営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

公営企業会計(法適用)

会計名	流動負債 ①	流動資産 ②	建設改良費等以外の経費 の財源としての地方債残 ③	解消可能 資金不足額 ④	営業収益の額 ⑤	受託工事収 益の額 ⑥
水道事業会計	61,669	932,817	0	0	308,774	0

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}((1)+(3)-(2))-4}{\text{事業の規模}5-6} \Rightarrow \frac{\Delta 871,148}{308,774} = \text{資金不足額がマイナスのため資金不足比率なし}$$

※資金の不足額=[流動負債+建設改良以外の地方債残高-流動資産]-解消可能資金不足額

※事業の規模=営業収益の額-受託工事収益の額